

Title	Deinstitutionalization of long-stay patients with schizophrenia : the 2-year social and clinical outcome of a comprehensive intervention program in Japan
Sub Title	長期入院統合失調症の脱施設化 : 日本における包括的介入プログラム2年後の社会的・臨床的成果
Author	龍, 庸之助
Publisher	慶應医学会
Publication year	2007
Jtitle	慶應医学 (Journal of the Keio Medical Society). Vol.84, No.2 (2007. 6) ,p.49-
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	号外
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00069296-20070602-0049">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00069296-20070602-0049</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# Deinstitutionalization of long-stay patients with schizophrenia: the 2-year social and clinical outcome of a comprehensive intervention program in Japan

(長期入院統合失調症の脱施設化：日本における包括的介入プログラム2年後の社会的・臨床的成果)

龍 廂 之 助

## 内容の要旨

わが国の精神科医療においては、地域中心の医療体制へ移行する脱施設化の機運は高まりを見せているものの、その方法論などの臨床的検討はほとんどなされていない。一方欧米諸国では1950年代より脱施設化が進められ、地域における治療や支援に関する新たな方法論の開発が進められている。

現在我々は福島県郡山市の精神科病院の閉鎖に伴い退院し、共同住居に入居した精神障害者を対象として、Optimal Treatment Project (OTP) (統合型地域精神科治療プログラム) と呼ばれる包括的な地域ケアサービスによりケアを提供しながらコホート研究を実施している。本研究では2年間の経過における対象の社会活動面と精神症状の変化について検討した。

対象はICD-10にて統合失調症と診断された78名(男性51名・女性27名)。方法は、退院時と退院2年後でPANSSにより精神症状を、GAFで生活機能の全般的水準を、SAIで病識を、またREHABとSFSで社会機能、DAIで服薬感、MMSEで認知機能をそれぞれ評価した。さらに生活の維持に関連があるとされる抗精神病薬の総服用量(CP換算)とBMIを検討した。本研究では上記の9種の評価項目に関し、退院時と退院2年後での評価をT検定、Wilcoxonの順位つき符号検定と比較、検討した。さらに多項回帰分析を用いて性別、退院時年齢、通算入院年数等の臨床疫学的状況と、評価項目の2年間での変化量との相関を検討した。

結果は退院後2年間にわたり退院生活を維持し得たものは60名(平均入院年数:26.1年)、維持し得なかったものは18名であった。上記60名中、2年間で保護的就労に8名が参加、2名が共同住居より福祉ホームとアパートに移った。上記60名に対し実施した検討結果ではPANSSの各項目、GAF、REHABの社会的活動性、言葉の技能、言葉のわかりやすさ、セルフケア、全般的行動、SFSの社会的引きこもり、個別の能力、個別の実行状況、雇用の各項目で有意な改善を認めた。SAIとBMIでは有意な悪化を認めた。また、多項回帰分析の結果では、退院時の年齢が若いほど、通算入院年数が短いほど、GAFの改善が認められ、教育期間が長いほど、また、退院時の認知機能が高いほど、抗精神病薬服用量は増加した。

本研究から、脱施設化に際しOTPに基づいた適切な治療・支援を提供することによって、長期間入院していた統合失調症でも、就労や単身生活など目標を持った社会活動を送れる可能性があり、少なくとも精神症状は改善傾向を示すことが確認された。このことは、生活の場を移すことや、病院での作業などを実施するだけでなく、日常生活も含めた社会生活全般への多職種チームによる支援を提供することが、生活を維持する上で重要であることを示唆している。

## 論文審査の要旨

本研究は精神科病院から共同住宅への施設転換により退院し共同住居に入居した統合失調症を対象として、統合型地域精神科治療プログラム(OTP)と呼ばれる包括的な地域ケアサービスを提供し、退院後2年間の対象の社会的・臨床的变化を評価、検討したものである。2年間での生存群(退院継続群:60例)は77%で、地域での精神科治療への移行は順調であった。脱落群は23%(18例)で、脱落理由は、精神症状悪化が5%、身体疾患が15%で、身体面の配慮が重要と考えられた。生存群には退院時と退院2年後で各評価の統計学的検討を行い、精神症状、全般的機能、社会機能の評価の一部で有意な改善を認めた。病識とBMIは悪化していた。生存群ではさらに性別、教育期間などの背景項目と個々の評価項目の2年間での変化量を重回帰分析にて検討し、直前の入院期間が長い程、共同住宅での社会機能のよいことが確認された。以上より、適切な治療・支援の提供により長期入院の統合失調症においても社会生活は可能であり、また社会生活の継続には身体面の配慮が重要であると結論された。

審査ではまず対象に関し質問がなされた。統合失調症の病型による差異が問われ、差異はないと回答された。次に急性期症状のある場合にも地域移行が可能かとの問があり、そのような場合は困難であること、また対象からの除外例については、入院していた統合失調症の全例が対象となったと回答された。病院閉鎖と共同住居の設置に関し、過去の同様の試みについての質問がなされ、本邦で初めての試みであり、また欧米では行政主導で住居確保などの環境整備がなされており同様の試みはないと回答された。大都市でも実施可能であるかについては、OTPに基づく地域支援は地域特殊性は少なく全国どこでも実施可能であるが、医療経済的な問題に関しては、脱施設化に伴う経済的な裏づけは我が国では未だなく、今後の検討が望まれるとの回答がなされた。病院から共同住居へ施設転換した結果、最も変化した点につき質問があり、社会心理的環境の変化により当事者に責任ある能動的な行動が求められるようになったことであると回答された。病識と服薬観の悪化に関しては、評価スケール自体の問題があるとの回答があった。また統計学的手法に関する文献記載につき示唆がなされた。

以上のように、本研究には今後検討されるべき課題を残しているが、本邦初の長期入院統合失調症の脱施設化に関する追跡研究であり、今後の脱施設化の可能性を肯定する資料がえられた点、臨床・有意義な研究であると評価された。

論文審査担当者 主査 精神神経科学 鹿島 晴雄  
衛生学公衆衛生学 大前 和幸 内科学 鈴木 則宏  
医療政策・管理学 池上 直己  
学力確認担当者:池田 康夫  
審査委員長:大前 和幸

試問日:平成19年1月17日